

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社

コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 三浦 和哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務

(氏名) 百井 啓二

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3503-2118

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	107,943	△7.9	17,580	△21.8	17,544	△22.4	12,122	13.1
20年3月期	117,185	1.0	22,486	△9.9	22,600	△14.2	10,722	△28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	103.71	—	5.1	0.8	16.3
20年3月期	91.73	—	4.5	0.9	19.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △9百万円 20年3月期 0百万円

取扱高 21年3月期 1,616,460百万円 20年3月期 1,899,166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,790,497	241,394	13.4	2,053.99
20年3月期	2,447,791	239,077	9.7	2,033.03

(参考) 自己資本 21年3月期 240,090百万円 20年3月期 237,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	42,164	△7,079	117,664	251,872
20年3月期	127,347	△11,406	△97,017	100,366

(注) 貸与資産の取得および資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	22.00	—	18.00	40.00	4,675	43.6	2.0
21年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	4,208	34.7	1.8
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		68.1	

(注) 20年3月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	47,200	△13.9	4,600	△54.5	4,600	△54.4	2,700	△81.8	23.10
通期	96,800	△10.3	12,000	△31.7	12,000	△31.6	5,150	△57.5	44.06

(参考) 取扱高 第2四半期連結累計期間 690,000百万円 通期 1,400,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は25～26ページ[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 124,826,552株 20年3月期 124,826,552株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 7,936,837株 20年3月期 7,935,994株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	66,435	△4.6	18,087	13.3	18,077	12.4	13,852	68.1
20年3月期	69,614	0.2	15,968	△13.6	16,077	△16.9	8,240	△25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	118.51	—
20年3月期	70.50	—

(参考) 取扱高 21年3月期 1,188,828百万円 20年3月期 1,468,358百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,397,254	220,549	15.8	1,886.82
20年3月期	1,974,260	211,347	10.7	1,808.08

(参考) 自己資本 21年3月期 220,549百万円 20年3月期 211,347百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,700	△16.7	4,000	△56.7	4,000	△56.7	2,400	△84.5	20.53
通期	58,500	△11.9	11,300	△37.5	11,300	△37.5	5,000	△63.9	42.78

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 520,000百万円 通期 1,050,000百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①主な経営成績

当期における主な経営成績は次の通りです。

(単位：百万円、%)

項 目	平成20年3月期	平成21年3月期	前年比
取 扱 高	1,899,166	1,616,460	△14.9
営 業 収 益	117,185	107,943	△7.9
営 業 利 益	22,486	17,580	△21.8
経 常 利 益	22,600	17,544	△22.4
当 期 純 利 益	10,722	12,122	13.1

当連結会計年度において、当社グループは、昨年発表しました「中期経営計画」に則し事業構造転換を推し進めてまいりました。しかしながら、世界的な金融危機による株価の下落や円高等を背景に、下半期において企業の設備投資や個人消費が急激に冷え込み、企業倒産も増加するなど、当社グループを取り巻く環境は大変厳しく推移しました。

このような状況下において、取扱高はファクタリング事業が堅調でありましたが、設備投資の大幅な減退等により、全体では前年比14.9%減の1兆6,164億60百万円に留まりました。

営業収益は、取扱高の減少に加え、「金融商品会計に関する実務指針」の適用による会計処理変更（25ページ〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕3.「金融商品会計に関する実務指針」の適用）により未実現利益の到来が減少したこと等により、前年比7.9%減の1,079億43百万円となりました。

また、人件費および業務運営費の削減に努めたものの、貸倒費用の増加等により、営業利益は前年比21.8%減の175億80百万円、経常利益は同22.4%減の175億44百万円となりました。

なお、上記会計処理変更に伴って、前年度末までに既に流動化していたリース債権の未実現利益や提携ローン販売取引、割賦販売および割賦債権買取の会計処理の変更に伴う基準変更損益等を特別損益として今期首に一括計上しました。また、事業構造改革の一環として産業機器のリース契約に伴う残存価額の見直しによる処分損失や事業採算性が低いギフトカード事業の株式会社ジェーシービーへの分割承継に係る損失等を特別損失として計上しました。これらの結果、当期純利益は前年比13.1%増の121億22百万円となりました。

当期の事業強化策として、国内においては、農業ファイナンス事業の更なる充実を図るため、平成20年12月に子会社の「キセキキャピタル株式会社」の吸収合併を決定しました。

一方、海外においては、平成20年6月にタイ国に新会社を設立して事業を開始し、また英国においては同年7月にファクタリング会社、同年12月に運転教習用自動車リース会社を買収いたしました。

世界的な景気後退による国内外の需要減退の中での料率競争、信用リスクの増加など、事業環境は厳しさが続いております。このような環境下で、当社グループは更なる企業体質の強化に取り組んでまいります。

②主な経営指標

項 目	平成20年3月期	平成21年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	4.5	5.1
ROA (総資産当期純利益率)	0.43	0.57
自 己 資 本 比 率	9.7	13.4

(注) 当連結会計年度より、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理としたため、総資産が大きく減少しております。

③次期の連結業績予想

国内外の景気回復が見込めない中、企業の設備投資や個人消費は低迷が続くものと予想されます。このような状況下で業界内の競争は依然として激しく、また割賦販売法など法規制改正に係る業務運営費等のコスト増加も見込まれます。従いまして、次期の業績は下記の通り予想しておりますが、引き続き事業構造の改革に努め、業績の回復へ向けた取組みを強化してまいります。

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期	平成22年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	107,943	96,800	△11,143	△10.3
営 業 利 益	17,580	12,000	△5,580	△31.7
経 常 利 益	17,544	12,000	△5,544	△31.6
当 期 純 利 益	12,122	5,150	△6,972	△57.5
1株当たり当期純利益	103.71円	44.06円	△59.65円	△57.5

本資料で記述されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次の通りです。

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	2,447,791	1,790,497	△657,294	△26.9
有 利 子 負 債	789,499	886,664	97,165	12.3
純 資 産	239,077	241,394	2,316	1.0

i. 総資産

当連結会計年度におきまして、リース会計基準の変更により、従来から表示していたファイナンス・リースの「貸与資産」を「リース債権及びリース投資資産」と表示変更し、またこの内、流動化したものは金融資産の消滅として売買処理をして、これに見合う「債権流動化に伴う長期支払債務」と併せて相殺するとともに、信用補完に係る信託受益権を「有価証券」および「投資有価証券」に計上しております。これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比し6,572億94百万円減の1兆7,904億97百万円となりました。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、引き続き現金及び現金同等物を積み増した結果、前連結会計年度末に比し971億65百万円増の8,866億64百万円となりました。

iii. 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、内外の市場環境の影響で「評価・換算差額等」が減少したものの、「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末に比し23億16百万円増の2,413億94百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、現在の金融市場の混乱に伴う不測の事態を配慮し、前連結会計年度末に比し1,515億5百万円増の2,518億72百万円といたしました。各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,347	42,164	△85,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,406	△7,079	4,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,017	117,664	214,682

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、421億64百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益218億12百万円、減価償却費1,207億59百万円および賃貸資産の取得による支出971億28百万円でありませ

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の新設・買収に伴う株式の取得等により、70億79百万円の資金流出となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや長短借入金の純増により、1,176億64百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは350億84百万円の資金流入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率(DOE)および総配当性向を基準として配当金額を決定します。

※株主資本配当率(DOE)は、年間配当額を株主資本で除した比率です。

②当期・次期の配当

(単位：円、%)

	平成21年3月期	平成22年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	36.00	30.00	△6.00	△16.7

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のものがあります。

①内部統制の構築等に係るリスク

当社グループは、内部統制決議に基づき内部統制体制の構築・整備を行い、インターナルコントロール委員会の下、内部統制の有効性の確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④信用リスク

当社グループは、リース、信用保証、割賦販売等の与信を伴う各種事業を営んでおり、その執行に際して、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しております。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産又は自己破産等が増加した場合には、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加する可能性があります。

⑤規制・制度変更リスク

当社グループの事業に関連する法規制等の変更が行なわれた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。改正貸金業法の完全施行および改正割賦販売法の本格施行に向け、追加的なコストが生じるとともに、お客様の需要が変化する可能性があります。なお、当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。

⑥事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又はできなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」にこだわる金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更により市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてよ

り一層専門性の向上に努めてまいりますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑧事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止又は障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様の要因によりお客様・提携先の情報の外部漏洩・不正使用が発生した場合には、お客様・提携先の損害の発生、当社の社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。

また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は法務部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている構造転換において既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行なわれない場合、新たな人材を確保できない場合等は、構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保できない可能性があります。

また当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑪提携先に係るリスク

当社グループは、事業の特性から多くの提携先と協働して業務を行っており、他社との提携に際しては的確な審査に努めておりますが、提携先の破綻・不正等が発生した場合には、当社グループが提携先の責任を負担し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑫損害保険に係るリスク

当社グループは、損害保険事業を営んでおり、保険引受リスクの軽減に努めておりますが、大規模な災害の発生等が生じた場合には、予想を超える保険金支払請求により当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社の企業集団は、当社及び連結子会社27社、非連結子会社1社、並びに関連会社2社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者ならびに企業等に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

①金融収益部門

ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した部門

②手数料収益部門

当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した部門

③仕入・販売収益部門

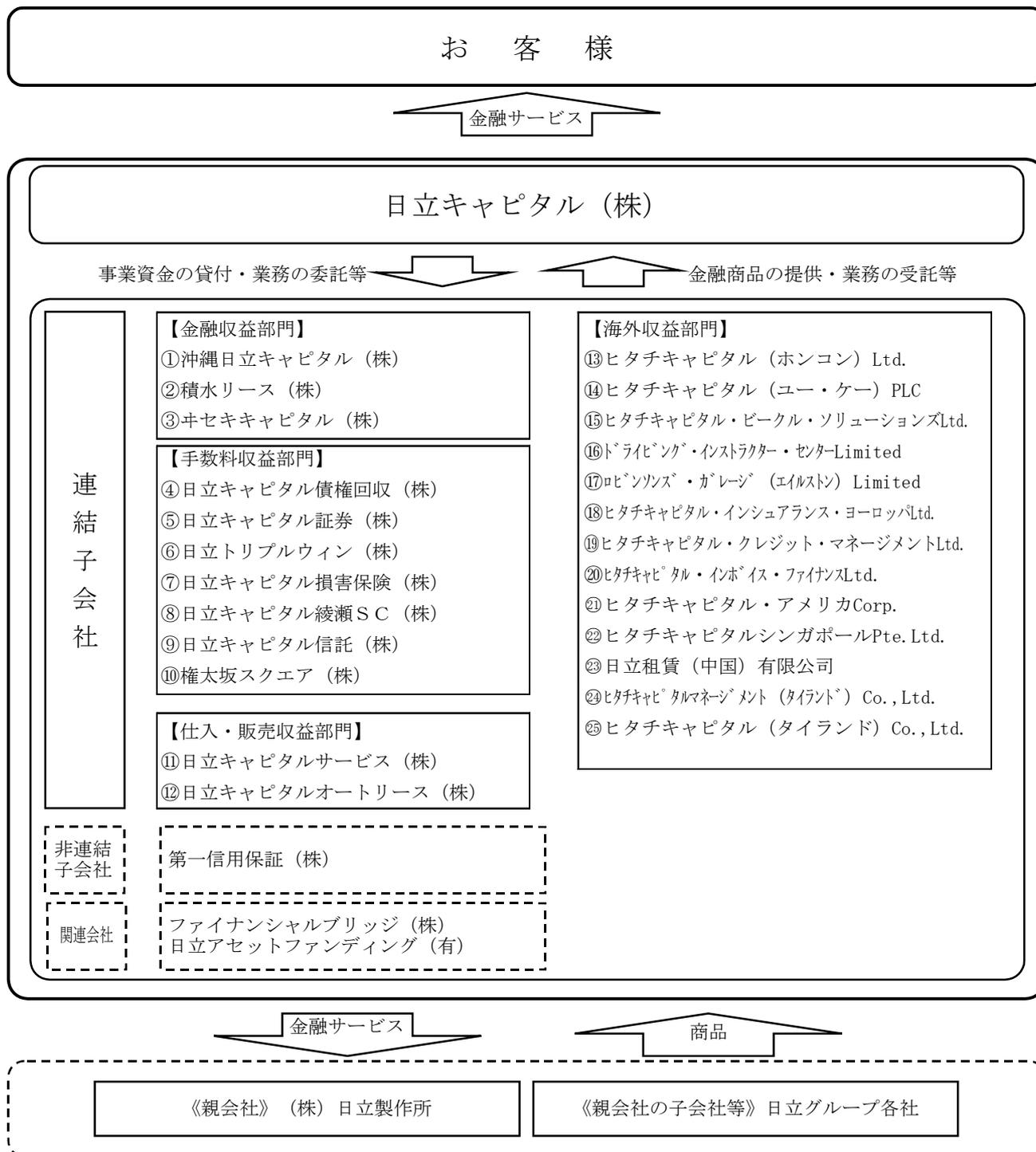
レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した部門

④海外収益部門

海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う部門

(3) 事業系統図

事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社のトゥローブリッジ・ビークル・レンタルズ, Ltd. およびヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd. の2社は現在任意清算中でありますので、当該2社を除く連結子会社25社を下記系統図に掲載しております。



- (注) 1 ヒタチキャピタルマネージメント (タイランド) Co., Ltd. は、平成20年5月に新設しました。
 2 ヒタチキャピタル (タイランド) Co., Ltd. は、平成20年6月に新設しました。
 3 ヒタチキャピタル・インボイス・ファイナンスLtd. は、平成20年7月に当社の連結子会社としました。
 4 インダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd. は、平成20年9月に清算しました。
 5 ドライビング・インストラクター・センターLimitedおよびロビンソンズ・ガレージ (エイルストン) Limitedは、平成20年12月に当社の連結子会社としました。
 6 ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd. は平成21年1月に任意清算の手続を開始しました。
 7 日立トリプルウィン(株)は、平成21年3月に資本金を7億円から5千万円に減資しました。
 8 卍セキキャピタル(株)は、平成21年4月に吸収合併しました。

(4) 関係会社の状況

(親会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 被所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	(株) 日立製作所	282,033	60.66 (3.11)	電気機械器具等の製造販売

(注) () 内は間接被所有による議決権比率を表しています。

(連結子会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	沖縄日立キャピタル(株)	30	100.00	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、リフォームローン、家電のクレジット
2	日立キャピタル債権回収(株)	500	100.00	サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務
3	日立キャピタルサービス(株)	130	100.00	リース資産の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル業務、TVレンタル業務
4	日立キャピタルオートリース(株)	300	100.00	法人向オートリース及び車輛管理業務、個人向マイカーリース、各種損害保険の販売
5	日立キャピタル証券(株)	1,000	100.00	債権などの流動化証券、社債及びCPの販売・取次業務、コンサルティング業務
6	日立トリプルウィン(株)	50	100.00	給与計算、経理出納業務におけるアウトソーシング
7	積水リース(株)	100	90.00	総合リース業、各種ローン業
8	日立キャピタル損害保険(株)	6,200	79.36	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証
9	キセキキャピタル(株)	50	100.00	農業機器・農業用資材などのクレジット・リース等の斡旋
10	日立キャピタル綾瀬SC(株)	80	100.00	商業施設の開発・運営・管理

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
11	日立キャピタル信託 (株)	1,000	100.00	金銭債権・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託業務、信託受益権の販売業務
12	権太坂スクエア (株)	35	100.00	商業施設・住宅施設の企画開発及び運営・管理
13	ヒタチキャピタル (ホンコン) Ltd.	千HK. \$ 10,000	100.00	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
14	ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC	千STG. £ 10,668	100.00	産業機器などのリース並びにクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット
15	ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd.	千STG. £ 1,700	100.00 (100.00)	自動車及び商業車のリース、フリートマネジメント及び附帯業務
16	ドライビング・インストラクター・センターLimited	STG. £ 604	100.00 (100.00)	持株会社
17	ロビンソンズ・ガレージ (エイルス トン) Limited	STG. £ 76	100.00 (100.00)	運転教習用自動車のリース及び附帯業務
18	ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.	千EUR 8,580	100.00 (100.00)	信用保険などの損害保険の引受、所得補償保険・製品保証保険の引受
19	ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.	千STG. £ 100	100.00 (100.00)	債権管理・回収の代行
20	ヒタチキャピタル・インボイス・ファイナンスLtd.	千STG. £ 150	100.00 (100.00)	ファクタリング、インボイス・ディスカウント
21	ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	千US. \$ 13,000	100.00	情報通信・産業機器・医療機器・トラックなどのリース
22	ヒタチキャピタルシンガポール Pte. Ltd.	千SP. \$ 3,000	100.00	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
23	日立租賃 (中国) 有限公司	千US. \$ 20,000	75.00	医療機器・産業機器などのリース

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
24	ヒタチキャピタルマネージメント (タイランド) Co., Ltd.	千バツ 2,000	49.00 (24.50)	子会社へのコンサルティング業務
25	ヒタチキャピタル (タイランド) Co., Ltd.	千バツ 100,000	73.99 (49.49)	情報通信・産業機器などのリース及び クレジット

(注) () 内は間接所有による議決権比率を表しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

①持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

②人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

③企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成20年5月28日に発表しました「中期経営計画」に則し『「モノ」を専門とするNO.1金融サービス会社』を目指していくとともに、コンプライアンスの強化や内部統制制度の確立を通じて持続的成長の基盤整備に努めてまいります。

また、景気悪化を背景としてリース需要の減退が強まるなか、制度面では改正貸金業法の完全施行および改正割賦販売法の本格施行など、当社グループをとりまく経営環境は大きく変化するとともに、厳しさを増しております。このような経営環境の下、当社グループの持続的成長を成し遂げるため、収益構造、コスト構造の改革を推進し、市場環境悪化の影響を受けにくい強靱な体質へ転換してまいります。

これら施策を推進するために、ITシステム基盤活用によりお客様の利便性を高め、業務品質の向上を図るとともに、リスクマネジメントの高度化、コンプライアンス態勢の充実など内部統制を強化してまいります。

なお、中期経営計画推進にあたり、部門を次の区分に分類し、事業の推進を図っております。

①金融収益部門

収益の基盤となる重要な部門として、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本とした事業であり、当社の高い専門性を活かし、主に中堅・中小企業から大企業、官公庁に対し事業の展開を図っております。

②手数料収益部門

当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した事業の展開を図っております。

③仕入・販売収益部門

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であり、注力商品に特化した事業の展開を図っております。

④海外収益部門

海外の各拠点にてファイナンス・リースやオートリースなど、「モノ」にこだわった質重視のファイナンス事業の展開に注力しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視および収益性と経営効率の観点から、「ROE」並びに「ROA」を経営目標として重視しております。

当社グループでは、高付加価値事業の推進、厳格なリスクマネジメントおよびローコストオペレーションの徹底により、これらの向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,358	24,865
受取手形及び売掛金	609,126	527,155
リース債権及びリース投資資産	—	563,995
関係会社預け金	74,008	227,007
有価証券	4,691	9,122
前渡金	2,781	4,748
前払費用	6,402	6,617
繰延税金資産	10,203	5,112
その他	8,795	12,766
貸倒引当金	△10,422	△13,374
流動資産合計	731,945	1,368,015
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,371,529	211,821
社用資産		
建物及び構築物（純額）	2,136	640
機械装置及び運搬具（純額）	1,935	1,002
工具、器具及び備品（純額）	1,358	1,432
土地	1,462	898
社用資産合計	6,892	3,974
有形固定資産合計	1,378,421	215,796
無形固定資産		
貸貸資産	243,915	33,806
その他の無形固定資産		
のれん	5,664	7,190
その他	4,750	6,591
その他の無形固定資産合計	10,415	13,782
無形固定資産合計	254,331	47,588
投資その他の資産		
投資有価証券	47,887	115,025
繰延税金資産	1,004	11,624
その他	34,207	32,453
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	83,093	159,097
固定資産合計	1,715,846	422,481
資産合計	2,447,791	1,790,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,470	213,824
短期借入金	128,536	180,216
コマーシャル・ペーパー	69,236	142,708
1年内償還予定の社債	130,065	114,241
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	354,674	24,289
未払金	—	186,124
未払法人税等	5,928	15,183
繰延税金負債	1,401	746
ローン保証引当金	3,400	2,900
事業譲渡損引当金	—	1,401
その他	59,344	66,943
流動負債合計	1,078,058	948,579
固定負債		
社債	240,236	209,338
長期借入金	221,423	240,160
債権流動化に伴う長期支払債務	625,940	63,203
繰延税金負債	2,442	291
退職給付引当金	4,902	4,548
役員退職慰労引当金	881	496
保険契約準備金	10,222	8,602
その他	24,606	73,882
固定負債合計	1,130,655	600,523
負債合計	2,208,714	1,549,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	198,800	207,099
自己株式	△14,328	△14,329
株主資本合計	240,428	248,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	994	943
繰延ヘッジ損益	△1,750	△3,044
為替換算調整勘定	△2,030	△6,534
評価・換算差額等合計	△2,786	△8,635
少数株主持分	1,435	1,303
純資産合計	239,077	241,394
負債純資産合計	2,447,791	1,790,497

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
事業収益	115,362	105,937
金融収益	1,823	2,006
営業収益合計	117,185	107,943
営業費用		
販売費及び一般管理費	62,439	63,828
金融費用	32,259	26,534
営業費用合計	94,699	90,362
営業利益	22,486	17,580
営業外収益		
固定資産売却益	—	17
会員権償還差益	—	11
投資有価証券売却益	141	10
その他	38	5
営業外収益合計	179	45
営業外費用		
固定資産除却損	56	39
支払補償費	—	19
持分法による投資損失	—	9
その他	9	13
営業外費用合計	66	81
経常利益	22,600	17,544
特別利益		
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	—	25,703
割賦取引収益計上基準変更益	—	895
特別利益合計	—	26,599
特別損失		
提携ローン販売収益計上基準変更損	—	7,348
リース取引に係わる貸倒費用	—	1,414
車両メンテナンス費用計上基準変更損	—	646
減損損失	578	3,206
割増退職金	—	1,587
投資有価証券評価損	1,516	1,001
リース取引に係わる資産処分損積立額	—	5,722
事業譲渡損	—	1,403
特別損失合計	2,095	22,331
税金等調整前当期純利益	20,504	21,812
法人税、住民税及び事業税	9,935	17,069
法人税等調整額	△56	△7,364
法人税等合計	9,879	9,705
少数株主損失(△)	△96	△15
当期純利益	10,722	12,122

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,983	9,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,983	9,983
資本剰余金		
前期末残高	45,972	45,972
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	45,972	45,972
利益剰余金		
前期末残高	192,754	198,800
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	384
当期変動額		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	10,722	12,122
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	6,046	7,913
当期末残高	198,800	207,099
自己株式		
前期末残高	△14,327	△14,328
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△14,328	△14,329
株主資本合計		
前期末残高	234,382	240,428
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	384
当期変動額		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	10,722	12,122
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,045	7,913
当期末残高	240,428	248,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,378	994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,383	△51
当期変動額合計	△3,383	△51
当期末残高	994	943
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	423	△1,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,174	△1,293
当期変動額合計	△2,174	△1,293
当期末残高	△1,750	△3,044
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,788	△2,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,818	△4,504
当期変動額合計	△3,818	△4,504
当期末残高	△2,030	△6,534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,590	△2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,376	△5,849
当期変動額合計	△9,376	△5,849
当期末残高	△2,786	△8,635
少数株主持分		
前期末残高	6,924	1,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,488	△131
当期変動額合計	△5,488	△131
当期末残高	1,435	1,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	247,897	239,077
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	384
当期変動額		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	10,722	12,122
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,865	△5,981
当期変動額合計	△8,819	1,931
当期末残高	239,077	241,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,504	21,812
減価償却費	550,792	120,759
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	—	△25,703
割賦取引収益計上基準変更益	—	△895
提携ローン販売収益計上基準変更損	—	7,348
リース取引に係わる貸倒費用	—	1,414
車両メンテナンス費用計上基準変更損	—	646
減損損失	578	3,206
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,516	1,001
リース取引に係わる資産処分損積立額	—	5,722
事業譲渡損益 (△は益)	—	1,403
のれん償却額	705	1,185
その他 (非資金損益項目)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△1,546	△1,744
支払利息	26,988	25,252
有価証券売却損益 (△は益)	△141	△10
その他 (投資財務活動に関する損益項目)	229	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,139	△51,625
資産の流動化による入金	1,306,386	—
資産の流動化に係わる決済	△1,236,648	—
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△31,364
貸倒・ローン保証引当金の増加 (△は減少)	471	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,094
ローン保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△500
貸貸資産処分損益 (△は益)	△1,008	△206
貸貸資産の取得による支出	△589,882	△97,128
貸貸資産の売却による収入	58,367	56,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,629	△39,835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△98	△353
その他の資産・負債の増減額	26,615	—
その他	—	52,193
小計	136,320	49,769
法人税等の支払額	△8,973	△7,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,347	42,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△17,786
有価証券の売却による収入	2,280	15,019
投資有価証券及び子会社株式の取得による支出	△12,567	—
投資有価証券及び子会社株式の売却による収入	1,292	—
投資有価証券の取得による支出	—	△286
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,670
子会社株式の取得による支出	—	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,382
有形・無形固定資産（貸与資産を除く）の取得による支出	△4,585	—
有形・無形固定資産（貸与資産を除く）の売却による収入	443	—
社用資産の取得による支出	—	△474
その他の無形固定資産の取得による支出	—	△3,904
利息及び配当金の受取額	1,730	1,644
その他	—	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,406	△7,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,267	57,523
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△93,714	76,307
長期借入れによる収入	58,796	110,935
長期借入金の返済による支出	△44,857	△84,284
社債の発行による収入	93,398	109,982
社債の償還による支出	△83,774	△123,346
社債発行費	△180	—
利息の支払額	△26,976	△25,236
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△0
配当金の支払額	△4,675	△4,208
少数株主への配当金の支払額	△300	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,017	117,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	△1,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,337	151,505
現金及び現金同等物の期首残高	82,029	100,366
現金及び現金同等物の期末残高	100,366	251,872

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：27社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLC

当連結会計年度において、ヒタチキャピタルマネージメント(タイランド)Co.,Ltd.及びヒタチキャピタル(タイランド)Co.,Ltd.を新たに設立し、ヒタチキャピタル・インボイス・ファイナンスLtd.、ドライビング・インストラクター・センターLimited及びロビンソンズ・ガレージ（エイルストーン） Limitedの株式を取得したため、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。

また、インダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.は任意清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数：1社

会社名：第一信用保証(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数：1社

会社名：ファイナンシャルブリッジ(株)

(3) 持分法非適用の関連会社数：1社

会社名：日立アセットファンディング(有)

連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、日立租賃（中国）有限公司で、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は3,734百万円、処分損失等に充当された額は1,883百万円であります。なお、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は2,337百万円であります。

② 賃貸資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

③ 賃貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

(i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

(ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

(iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

(iv) 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 事業譲渡損引当金

事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、ギフトカード事業を会社分割により承継することを決定したため、これに伴い発生する損失見込額につき、事業譲渡損引当金に計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

(4) 収益の計上基準

① リース : 主として受取利息相当額を事業収益として各期へ配分する方法によっております。

② 提携ローン販売 : 顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。

③ 割賦債権買取 : 利息法によっております。

④ 割賦販売 : 利息法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、通貨スワップ及び金利スワブション

ヘッジ対象……………債権、債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

原則として5年間で均等償却しております。なお、完全子会社としましたヒタチキャピタル（ユー・ケー）P L Cにつきましては20年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正）の適用

当連結会計年度より「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正）を適用しております。これにより、ファイナンス・リース取引により認識されたリース債権及びリース投資資産の流動化のうち、金融資産の消滅の要件を満たす流動化については、従来は、金融取引として処理しておりましたが、当連結会計年度から、将来のリース料を収受する権利に係る部分を売買処理に変更しております。

なお、この売買処理は、当連結会計年度の期首時点においては、全ての流動化取引を流動化実施時点まで遡って財務構成要素を公正価値評価することが実務上困難であるため、当連結会計年度の期首時点における帳簿価額により処理しております。

この変更により、当連結会計年度の期首時点において25,703百万円を特別利益に計上しており、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,908百万円増加し、税金等調整前当期純利益は27,612百万円増加しております。

また、当連結会計年度の期首時点における連結貸借対照表の影響額は以下の通りであります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

科目	影響額	科目	影響額
流動資産	△813,853 百万円	流動負債	△280,157 百万円
固定資産	65,788 百万円	固定負債	△493,612 百万円
資産合計	△748,065 百万円	負債合計	△773,769 百万円

4. 割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準変更

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用することができることになったことに伴い、リース取引の収益計上は均等計上から利息法による計上に変更しておりますが、この変更にあわせて、経済的実態がリース取引に類似する取引である割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準を、回収期限到来基準（割賦基準）から利息法による収益計上に変更しております。

この変更により当連結会計年度の期首時点において、顧客手数料の割賦基準による収益計上額と利息法による収益計上額の差額として割賦販売は379百万円、割賦債権買取は516百万円を特別利益に計上しております。

また、従来の方によった場合に比べて、割賦販売は当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ16百万円増加し、税金等調整前当期純利益が395百万円増加しており、割賦債権買取は当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ170百万円増加し、税金等調整前当期純利益が687百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準変更

提携ローン販売の収益は、顧客取扱保証料とその賦払期間にわたり提携金融機関から受け取る回収受託保証料から構成されており、従来は、この顧客取扱保証料と回収受託保証料を販売基準により一括収益計上し、アフターコストを引当処理しておりました。

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用することができることになったことにより、リース取引に類似する取引である割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準を利息法による収益計上に変更しております。これに伴い、回収受託保証料については、賦払期間にわたって分割回収する経済的実態が割賦販売及び割賦債権買取に類似しているため、割賦販売及び割賦債権買取の収益計上基準と同様に、利息法による収益計上に変更しております。

この変更により当連結会計年度の期首時点において、一括収益計上額と利息法による収益計上額との差額として7,348百万円を特別損失に計上しております。

また、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ908百万円減少しております。税金等調整前当期純利益は8,257百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

6. メンテナンス・リース契約に係るメンテナンス費用の計上基準変更

メンテナンス・リース契約に係るメンテナンス費用は、リース車両の保守・修繕をリース契約の中で顧客より請け負うことによる費用で、従来は保守・修繕を行った時点で費用を計上しておりましたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、当連結会計年度より、メンテナンス費用をリース期間の経過月数に対応させて費用計上する処理に変更しております。

この変更により当連結会計年度の期首時点において、646百万円を特別損失に計上しております。

また、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ38百万円減少しております。税金等調整前当期純利益は685百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

〔表示方法の変更〕

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度まで流動負債のその他に含めて表示していた未払金を当連結会計年度より資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動負債のその他に含めて表示していた未払金は9,058百万円であります。

2. 前連結会計年度まで支払手形及び買掛金に含めて表示していた流動化債権の代理回収金を当連結会計年度より未払金に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の未払金に含まれる流動化債権の代理回収金は104,300百万円、前連結会計年度の支払手形及び買掛金に含めて表示していた流動化債権の代理回収金は57,773百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「資産の流動化による入金」及び「資産の流動化に係わる決済」に含めて表示していた債権の流動化による入金及び決済については「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれる「資産の流動化による入金」及び「資産の流動化に係わる決済」は、それぞれ19,745百万円、△33,186百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,226,742百万円	1,328,603百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	3,883百万円	172百万円
3. ローン保証債務残高	451,894百万円	436,153百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

減損損失

当社及び一部の連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。

区分	種類	場所	減損損失
処分確定資産	建物及び構築物、土地	千葉県松戸市、福島県耶麻郡、大阪府大阪市	679 百万円
事業用資産	賃貸資産	—	1,540 百万円
(連結子会社) 事業用資産	賃貸資産	—	871 百万円
(連結子会社) 事業用資産	その他の無形固定資産	東京都千代田区	115 百万円

(注) 賃貸資産については、納入場所が広域にわたっている為、記載を省略しております。

1. 当社グループは、原則、事業用資産については会社ごとの事業を基礎とし、処分確定資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。
2. 事業用資産については、市場価値の下落及び回収可能価額が低下したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
3. 処分確定資産については当連結会計年度に売却の決定がなされたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,935,379	722	107	7,935,994

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 722株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成19年3月31日	平成19年5月23日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	2,571	利益剰余金	22.00	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成20年3月31日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	7,935,994	1,522	679	7,936,837

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,522株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 679株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成20年3月31日	平成20年5月29日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成21年3月31日	平成21年5月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	26,358百万円	24,865百万円
関係会社預け金勘定	74,008百万円	227,007百万円
現金及び現金同等物	100,366百万円	251,872百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">540百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,723百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	721百万円	減価償却累計額相当額	181百万円	期末残高相当額	540百万円	1年内	632百万円	1年超	1,090百万円	合計	1,723百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">366百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">355百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	643百万円	減価償却累計額相当額	276百万円	期末残高相当額	366百万円	1年内	158百万円	1年超	211百万円	合計	369百万円	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	163百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	137百万円	1年超	217百万円	合計	355百万円
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額	721百万円																																														
減価償却累計額相当額	181百万円																																														
期末残高相当額	540百万円																																														
1年内	632百万円																																														
1年超	1,090百万円																																														
合計	1,723百万円																																														
支払リース料	106百万円																																														
減価償却費相当額	104百万円																																														
支払利息相当額	2百万円																																														
	工具、器具及び備品																																														
取得価額相当額	643百万円																																														
減価償却累計額相当額	276百万円																																														
期末残高相当額	366百万円																																														
1年内	158百万円																																														
1年超	211百万円																																														
合計	369百万円																																														
支払リース料	172百万円																																														
減価償却費相当額	163百万円																																														
支払利息相当額	4百万円																																														
1年内	137百万円																																														
1年超	217百万円																																														
合計	355百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																					
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">賃貸資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,310,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,093,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,216,806百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">396,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">837,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,234,109百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">463,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,640百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料 該当ありません。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">132,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">206,850百万円</td> </tr> </table>		賃貸資産	取得価額	2,310,760百万円	減価償却累計額	1,093,954百万円	期末残高	1,216,806百万円	1年内	396,634百万円	1年超	837,475百万円	合計	1,234,109百万円	受取リース料	463,981百万円	減価償却費	423,961百万円	受取利息相当額	37,640百万円	1年内	74,416百万円	1年超	132,433百万円	合計	206,850百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">484,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">79,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△53,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">510,177百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,267百万円</td> <td>144,406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>16,296百万円</td> <td>112,157百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>11,548百万円</td> <td>81,587百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>7,139百万円</td> <td>53,803百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>3,039百万円</td> <td>29,702百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>669百万円</td> <td>62,759百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が9,085百万円減少しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">63,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">106,477百万円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	484,416百万円	見積残存価額部分	79,331百万円	受取利息相当額	△53,569百万円	リース投資資産	510,177百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	21,267百万円	144,406百万円	1年超 2年以内	16,296百万円	112,157百万円	2年超 3年以内	11,548百万円	81,587百万円	3年超 4年以内	7,139百万円	53,803百万円	4年超 5年以内	3,039百万円	29,702百万円	5年超	669百万円	62,759百万円	1年内	42,485百万円	1年超	63,991百万円	合計	106,477百万円	流動資産	829百万円	流動負債	416百万円	固定負債	413百万円
	賃貸資産																																																																					
取得価額	2,310,760百万円																																																																					
減価償却累計額	1,093,954百万円																																																																					
期末残高	1,216,806百万円																																																																					
1年内	396,634百万円																																																																					
1年超	837,475百万円																																																																					
合計	1,234,109百万円																																																																					
受取リース料	463,981百万円																																																																					
減価償却費	423,961百万円																																																																					
受取利息相当額	37,640百万円																																																																					
1年内	74,416百万円																																																																					
1年超	132,433百万円																																																																					
合計	206,850百万円																																																																					
流動資産																																																																						
リース料債権部分	484,416百万円																																																																					
見積残存価額部分	79,331百万円																																																																					
受取利息相当額	△53,569百万円																																																																					
リース投資資産	510,177百万円																																																																					
	リース債権	リース投資資産																																																																				
1年以内	21,267百万円	144,406百万円																																																																				
1年超 2年以内	16,296百万円	112,157百万円																																																																				
2年超 3年以内	11,548百万円	81,587百万円																																																																				
3年超 4年以内	7,139百万円	53,803百万円																																																																				
4年超 5年以内	3,039百万円	29,702百万円																																																																				
5年超	669百万円	62,759百万円																																																																				
1年内	42,485百万円																																																																					
1年超	63,991百万円																																																																					
合計	106,477百万円																																																																					
流動資産	829百万円																																																																					
流動負債	416百万円																																																																					
固定負債	413百万円																																																																					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	422	431	9	230	238	7
小計	422	431	9	230	238	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	8	8	△0	－	－	－
小計	8	8	△0	－	－	－
合計	430	440	9	230	238	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,187	5,039	1,851	657	1,092	435
国債	1,900	1,914	13	6,097	6,113	16
信託受益権	－	－	－	75,745	77,665	1,920
小計	5,087	6,953	1,865	82,500	84,871	2,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,509	2,321	△188	4,153	3,383	△769
国債	1,498	1,498	△0	299	299	△0
その他	6	5	△0	117	117	△0
小計	4,014	3,824	△189	4,570	3,800	△769
合計	9,102	10,778	1,675	87,071	88,672	1,601

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式	2,443	805
信託受益権	38,615	34,228
合計	41,059	35,033

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	5,935	300	408	－
社債	－	－	117	－
合計	5,935	300	525	－

(デリバティブ取引関係)

1. 前連結会計年度（平成20年3月31日現在）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	40,856	△114	△114
合計		40,856	△114	△114

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 当連結会計年度（平成21年3月31日現在）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	18,621	△591	△591
合計		18,621	△591	△591

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型および確定拠出型の制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
① 退職給付債務	△37,764百万円	△40,925百万円
② 年金資産	35,811百万円	30,095百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,953百万円	△10,830百万円
④ 未認識数理計算上の差異	12,024百万円	21,003百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,304百万円	△2,027百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③~⑤計)	7,766百万円	8,145百万円
⑦ 前払年金費用	12,668百万円	12,693百万円
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△4,902百万円	△4,548百万円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,257百万円	1,440百万円
② 利息費用	895百万円	1,182百万円
③ 期待運用収益 (減算)	1,128百万円	1,330百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	617百万円	1,203百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円	△277百万円
⑥ 退職給付費用 (①~⑤計)	1,364百万円	2,218百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
当社及び国内連結子会社		支給倍率基準
海外連結子会社		
② 割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
当社及び国内連結子会社	2.5%	2.1%~2.5%
海外連結子会社		7.1%
③ 期待運用収益率		
当社及び国内連結子会社	3.0%	3.0%
海外連結子会社		6.7%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年~19年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年~22年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年~19年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)	11年~19年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,693百万円	15,941百万円
リース契約等に係る売上加算額	633百万円	2,929百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,231百万円	2,888百万円
貸倒償却否認額	1,171百万円	1,772百万円
未払費用否認額	1,756百万円	1,527百万円
未払事業税否認額	387百万円	1,097百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,091百万円	1,039百万円
繰越欠損額	863百万円	642百万円
事業譲渡損引当金	－百万円	567百万円
有価証券評価損否認額	853百万円	513百万円
役員退職慰労引当金否認額	356百万円	200百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	232百万円	183百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	22百万円	23百万円
その他	4,553百万円	5,451百万円
繰延税金資産小計	15,847百万円	34,779百万円
評価性引当金	△3,104百万円	△3,054百万円
繰延税金資産合計	12,742百万円	31,724百万円
繰延税金負債		
リース料債権売買損益	－百万円	△10,843百万円
前払年金費用	△3,219百万円	△3,286百万円
その他有価証券評価差額金	△754百万円	△966百万円
海外子会社に係る一時差異	△1,402百万円	△746百万円
その他	△1百万円	△183百万円
繰延税金負債合計	△5,378百万円	△16,026百万円
繰延税金資産の純額	7,364百万円	15,697百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は全社	連結
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	109,050	7,164	116,215	970	117,185
(2) セグメント間の内部営業収益	(204)	7,020	6,815	(6,815)	—
計	108,846	14,184	123,030	(5,844)	117,185
営業費用	86,248	11,909	98,157	(3,458)	94,699
営業利益	22,597	2,275	24,873	(2,386)	22,486
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,106,876	302,195	2,409,071	38,720	2,447,791
減価償却費	548,510	252	548,762	2,030	550,792
資本的支出	592,002	520	592,522	1,945	594,467

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収および給与・経理の業務受託等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

- 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した970百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,817百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額110,899百万円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度より、当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。

(事業区分の変更)

当社グループは、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでおります。

具体的には、「損害保険事業」については、主に金融機能と保険機能を併せ持ったファイナンス事業に係る取引信用保険をコア事業として推進しており、今後も一層ファイナンス事業と融合した事業展開をしてまいります。

「カード事業」については、主に法人向けのファイナンス機能を提供する決済サービス事業を伸張していくことにより、ファイナンス事業と一体となった事業を展開しております。

また、「証券化事業」及び「アウトソーシング事業」については、お客様の多様化したファイナンス機能へのニーズに対応した商品・サービスを提供するため、グループ会社及び事業部が一体となってファイナンス事業との協働営業を展開しております。今後もこの傾向は一層高まることを見込まれます。

これらの結果、従来はファイナンス事業と区分して、その附帯事業として位置付けていた「損害保険事業」、「カード事業」、「証券化事業」及び「アウトソーシング事業」の4つの事業は、それぞれがファイナンス事業と密接に関連しており、従来に増してファイナンス事業との融合が進んできたため、当連結会計年度からこれらの事業をファイナンス事業と一体として単一事業セグメントとすることといたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,003	32,682	4,500	117,185	—	117,185
(2) セグメント間の内部営業収益	119	(46)	—	72	(72)	—
計	80,122	32,635	4,500	117,258	(72)	117,185
営業費用	63,512	28,111	3,147	94,771	(72)	94,699
営業利益	16,610	4,523	1,352	22,486	—	22,486
II 資産	2,094,253	299,894	53,722	2,447,870	(78)	2,447,791

(注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。

3 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

4 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,766	27,326	4,850	107,943	—	107,943
(2) セグメント間の内部営業収益	68	(3)	—	65	(65)	—
計	75,835	27,323	4,850	108,008	(65)	107,943
営業費用	58,358	28,515	3,554	90,428	(65)	90,362
営業利益又は営業損失(△)	17,476	△1,191	1,295	17,580	—	17,580
II 資産	1,441,927	284,273	64,339	1,790,540	(42)	1,790,497

(注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。

3 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

4 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国、タイ

5 会計処理基準に関する事項の変更

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益はそれぞれ1,908百万円増加しております。

(割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4.に記載のとおり、当連結会計年度より割賦販売および割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準について利息法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益にあたる影響は、割賦販売においてはそれぞれ16百万円増加し、割賦債権買取においてはそれぞれ170百万円増加しております。

(提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」5.に記載のとおり、当連結会計年度より提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準について利息法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益はそれぞれ908百万円減少しております。

(メンテナンス・リース契約に係るメンテナンス費用の計上基準変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」6.に記載のとおり、当連結会計年度よりメンテナンス費用をリース期間の経過月数に対応させて費用計上する処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」における当連結会計年度の営業収益及び営業利益はそれぞれ38百万円減少しております。

(3) 海外営業収益

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	欧米	アジア	計
海外営業収益	32,635	4,500	37,135
連結営業収益	117,185		
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	27.8%	3.8%	31.7%

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国

3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	欧米	アジア	計
海外営業収益	27,323	4,850	32,173
連結営業収益	107,943		
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	25.3%	4.5%	29.8%

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) アジア : シンガポール、中国、タイ

3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(直接57.59%) (間接3.02%)	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	42,298	売掛金	14,721
							日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	資金の預け入れ(純額) 利息の受取り	15,728 757	預け金	74,008
							同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売	業務用機器等の購入	49,560	買掛金	20,406
関連会社 (親会社の子会社)	日立アセットファンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取及びファクタリング	直接48.33%	無	債権の譲渡	債権の譲渡	487,496	買掛金	30,510
							債権の譲渡及び回収金の支払	回収金の支払	485,629	未払金	214
								業務代行手数料	112	売掛金	52

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリース及びクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。
- (4) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(直接57.54%) (間接3.11%)	有	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引	69,008	売掛金	11,991
							日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	資金の預け入れ(純額) 利息の受取り		151,911 1,087	預け金
							同社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売	業務用機器等の購入	35,740	買掛金	16,937

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社 (親会社の 子会社)	日立アセットファンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の 買取及びファクタリング	直接 48.33%	無	債権の譲渡及び 回収金の支払	債権の譲渡	595,567	未払金	50,739
								回収金の支払	549,643		
								業務代行手数料	119	売掛金	53

3. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリース及び支払代行取引については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリース及びクレジット顧客と同社との間で決定された価格によっております。
- (4) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	239,077百万円	241,394百万円
純資産の部から控除する金額	1,435百万円	1,303百万円
普通株式に係る期末の純資産額	237,642百万円	240,090百万円
普通株式の期末発行済株式数	116,890,558株	116,889,715株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	10,722百万円	12,122百万円
普通株式に係る当期純利益	10,722百万円	12,122百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	116,890,834株	116,890,155株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,261	18,004
売掛金	305,835	286,562
リース債権	—	5,991
リース投資資産	—	427,672
関係会社預け金	74,008	227,007
有価証券	3,879	3,219
前渡金	2,647	4,619
前払費用	994	1,000
繰延税金資産	7,156	3,171
短期貸付金	16,307	—
関係会社短期貸付金	—	38,024
未収入金	1,398	—
その他	1,737	7,230
貸倒引当金	△6,300	△7,900
流動資産合計	424,927	1,014,605
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	3,242,629	1,380,817
減価償却累計額	△2,051,807	△1,249,406
貸貸資産（純額）	1,190,821	131,411
建物	1,837	1,269
減価償却累計額	△1,116	△956
建物（純額）	721	312
構築物	159	102
減価償却累計額	△128	△99
構築物（純額）	30	2
機械及び装置	37	57
減価償却累計額	△35	△46
機械及び装置（純額）	2	11
工具、器具及び備品	1,304	1,272
減価償却累計額	△1,090	△1,093
工具、器具及び備品（純額）	213	179
土地	1,382	824
リース資産	—	461
減価償却累計額	—	△14
リース資産（純額）	—	446
有形固定資産合計	1,193,171	133,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
賃貸資産	241,274	33,771
ソフトウェア	3,572	5,383
その他	2	1
無形固定資産合計	244,850	39,156
投資その他の資産		
投資有価証券	44,595	107,608
関係会社株式	30,490	29,938
長期貸付金	700	700
従業員に対する長期貸付金	203	161
関係会社長期貸付金	12,500	39,000
長期前払費用	17,365	17,403
差入保証金	2,563	—
繰延税金資産	—	9,937
その他	2,892	5,556
投資その他の資産合計	111,311	210,305
固定資産合計	1,549,333	382,649
資産合計	1,974,260	1,397,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,010	2,066
買掛金	311,245	205,124
短期借入金	11,050	42,500
1年内返済予定の長期借入金	33,462	34,338
コマーシャル・ペーパー	43,000	130,000
1年内償還予定の社債	80,000	45,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	336,274	20,829
リース債務	—	594
未払金	7,897	183,795
未払費用	9,362	7,577
未払法人税等	4,406	14,314
前受金	8,393	7,641
預り金	23,340	40,148
ローン保証引当金	3,400	2,900
事業譲渡損引当金	—	1,401
その他	155	29
流動負債合計	877,999	738,262
固定負債		
社債	145,000	175,000
長期借入金	153,224	167,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
債権流動化に伴う長期支払債務	558,060	23,993
リース債務	—	1,252
退職給付引当金	3,790	3,550
役員退職慰労引当金	544	327
長期前受金	10,539	—
繰延税金負債	1,728	—
長期未払金	—	14,628
長期預り金	—	33,834
その他	12,024	18,469
固定負債合計	884,913	438,442
負債合計	1,762,912	1,176,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金		
資本準備金	44,535	44,535
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	44,535	44,535
利益剰余金		
利益準備金	2,389	2,389
その他利益剰余金		
別途積立金	159,065	163,065
繰越利益剰余金	8,713	14,356
利益剰余金合計	170,168	179,811
自己株式	△14,328	△14,329
株主資本合計	210,358	220,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989	548
評価・換算差額等合計	989	548
純資産合計	211,347	220,549
負債純資産合計	1,974,260	1,397,254

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
事業収益	66,080	62,191
金融収益	3,534	4,244
営業収益合計	69,614	66,435
営業費用		
販売費及び一般管理費	38,714	37,467
金融費用	14,931	10,880
営業費用合計	53,646	48,348
営業利益	15,968	18,087
営業外収益		
会員権償還差益	—	11
投資有価証券売却益	141	10
その他	24	1
営業外収益合計	165	23
営業外費用		
支払補償費	—	19
固定資産除却損	54	12
その他	1	1
営業外費用合計	56	33
経常利益	16,077	18,077
特別利益		
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	—	24,171
割賦取引収益計上基準変更益	—	895
特別利益合計	—	25,067
特別損失		
提携ローン販売収益計上基準変更損	—	7,348
リース取引に係わる貸倒費用	—	1,414
減損損失	—	2,220
割増退職金	—	1,340
投資有価証券評価損	1,516	1,001
リース取引に係わる資産処分損積立額	—	5,722
事業譲渡損	—	1,403
特別損失合計	1,516	20,451
税引前当期純利益	14,560	22,693
法人税、住民税及び事業税	7,220	16,221
法人税等調整額	△900	△7,380
法人税等合計	6,320	8,841
当期純利益	8,240	13,852

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,983	9,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,983	9,983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,535	44,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,535	44,535
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	44,535	44,535
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	44,535	44,535
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,389	2,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,389	2,389
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	152,065	159,065
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	4,000
当期変動額合計	7,000	4,000
当期末残高	159,065	163,065
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,148	8,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△7,000	△4,000
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	8,240	13,852
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△3,435	5,643
当期末残高	8,713	14,356
利益剰余金合計		
前期末残高	166,603	170,168
当期変動額		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	8,240	13,852
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	3,564	9,643
当期末残高	170,168	179,811
自己株式		
前期末残高	△14,327	△14,328
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△14,328	△14,329
株主資本合計		
前期末残高	206,794	210,358
当期変動額		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	8,240	13,852
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,563	9,642
当期末残高	210,358	220,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,377	989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,388	△440
当期変動額合計	△3,388	△440
当期末残高	989	548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,377	989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,388	△440
当期変動額合計	△3,388	△440
当期末残高	989	548
純資産合計		
前期末残高	211,172	211,347
当期変動額		
剰余金の配当	△4,675	△4,208
当期純利益	8,240	13,852
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,388	△440
当期変動額合計	175	9,202
当期末残高	211,347	220,549

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当事業年度における追加計上額は2,730百万円、処分損失等に充当された額は1,554百万円であります。なお、当事業年度末の追加計上に係る減価償却累計額は1,400百万円であります。

(2) リース資産

リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賃貸資産及びリース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(4) 賃貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

④ 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 事業譲渡損引当金

事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度において、ギフトカード事業を会社分割により承継することを決定したため、これに伴い発生する損失見込額につき、事業譲渡損引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当事業年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

4. 収益の計上基準

- (1) リース : 主として受取利息相当額を事業収益として各期へ配分する方法によっております。
- (2) 提携ローン販売 : 顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。
- (3) 割賦債権買取 : 利息法によっております。
- (4) 割賦販売 : 利息法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ及び通貨スワップ
ヘッジ対象……………債権、債務及び予定取引
- (3) ヘッジ方針
財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

〔会計方針の変更〕

1. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正）の適用

当事業年度より「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正）を適用しております。これにより、ファイナンス・リース取引により認識されたリース債権及びリース投資資産の流動化のうち、金融資産の消滅の要件を満たす流動化については、従来は、金融取引として処理しておりましたが、当事業年度から、将来のリース料を収受する権利に係る部分を売買処理に変更しております。

なお、この売買処理は、当事業年度の期首時点においては、全ての流動化取引を流動化実施時点まで遡って財務構成要素を公正価値評価することが実務上困難であるため、当事業年度の期首時点における帳簿価額により処理しております。

この変更により、当事業年度の期首時点において24,171百万円を特別利益に計上しており、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,962百万円増加し、税引前当期純利益は26,134百万円増加しております。

また、当事業年度の期首時点における貸借対照表の影響額は以下の通りであります。

科目	影響額	科目	影響額
流動資産	△777,106 百万円	流動負債	△268,739 百万円
固定資産	57,238 百万円	固定負債	△475,299 百万円
資産合計	△719,867 百万円	負債合計	△744,039 百万円

3. 割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準変更

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用することができることになったことに伴い、リース取引の収益計上は均等計上から利息法による計上に変更しておりますが、この変更にあわせて、経済的実態がリース取引に類似する取引である割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準を、回収期限到来基準（割賦基準）から利息法による収益計上に変更しております。

この変更により当事業年度の期首時点において、顧客手数料の割賦基準による収益計上額と利息法による収益計上額の差額として割賦販売は379百万円、割賦債権買取は516百万円を特別利益に計上しております。

また、従来の方法によった場合に比べて、割賦販売は当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ16百万円増加し、税引前当期純利益が395百万円増加しており、割賦債権買取は当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ170百万円増加し、税引前当期純利益が687百万円増加しております。

4. 提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準変更

提携ローン販売の収益は、顧客取扱保証料とその賦払期間にわたり提携金融機関から受け取る回収受託保証料から構成されており、従来は、この顧客取扱保証料と回収受託保証料を販売基準により一括収益計上し、アフターコストを引当処理しておりました。

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用することができることになったことにより、リース取引に類似する取引である割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準を利息法による収益計上に変更しております。これに伴い、回収受託保証料については、賦払期間にわたって分割回収する経済的実態が割賦販売及び割賦債権買取に類似しているため、割賦販売及び割賦債権買取の収益計上基準と同様に、利息法による収益計上に変更しております。

この変更により当事業年度の期首時点において、一括収益計上額と利息法による収益計上額との差額として7,348百万円を特別損失に計上しております。

また、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ908百万円減少しており、税引前当期純利益は8,257百万円減少しております。

〔表示方法の変更〕

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度まで買掛金に含めて表示していた流動化債権の代理回収金を当事業年度より未払金に含めて表示しております。

なお、当事業年度の未払金に含まれる流動化債権の代理回収金は104,300百万円、前事業年度の買掛金に含めて表示していた流動化債権の代理回収金は57,773百万円であります。

2. 前事業年度まで未収入金、差入保証金、長期前受金として表示していたものを、金額的な重要性がないことから、当事業年度よりそれぞれ流動資産のその他、投資その他の資産のその他、固定負債のその他に含めて表示しております。

なお、当事業年度の流動資産のその他に含まれる未収入金に相当する金額は2,648百万円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金に相当する金額は2,698百万円、固定負債のその他に含まれる長期前受金に相当する金額は7,928百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,054,178百万円	1,251,618百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	3,806百万円	133百万円
3. 保証債務残高	653,045百万円	581,341百万円
うちローン保証債務残高	479,660百万円	463,509百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

区分	種類	場所	減損損失
処分確定資産	建物、構築物、土地	千葉県松戸市、福島県耶麻郡、大阪府大阪市	679 百万円
事業用資産	賃貸資産	—	1,540 百万円

※賃貸資産については、納入場所が広域にわたっている為、記載を省略しております。

1. 当社は、原則、事業用資産については会社ごとの事業を基礎とし、処分確定資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。
2. 事業用資産については、市場価値の下落及び回収可能価額が低下したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
3. 処分確定資産については当事業年度に売却の決定がなされたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	7,935,379	722	107	7,935,994

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 722株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	7,935,994	1,522	679	7,936,837

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,522株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 679株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">606百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,787百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具、器具及び 備品	取得価額相当額	823百万円	減価償却累計額相当額	217百万円	期末残高相当額	606百万円	1年内	652百万円	1年超	1,135百万円	合計	1,787百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	109百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">367百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">370百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具、器具及び 備品	取得価額相当額	641百万円	減価償却累計額相当額	273百万円	期末残高相当額	367百万円	1年内	158百万円	1年超	211百万円	合計	370百万円	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	163百万円	支払利息相当額	4百万円
	工具、器具及び 備品																																								
取得価額相当額	823百万円																																								
減価償却累計額相当額	217百万円																																								
期末残高相当額	606百万円																																								
1年内	652百万円																																								
1年超	1,135百万円																																								
合計	1,787百万円																																								
支払リース料	112百万円																																								
減価償却費相当額	109百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								
	工具、器具及び 備品																																								
取得価額相当額	641百万円																																								
減価償却累計額相当額	273百万円																																								
期末残高相当額	367百万円																																								
1年内	158百万円																																								
1年超	211百万円																																								
合計	370百万円																																								
支払リース料	172百万円																																								
減価償却費相当額	163百万円																																								
支払利息相当額	4百万円																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																													
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>賃貸資産</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,187,492百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,019,611百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>1,167,881百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">376,339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809,633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,185,972百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">439,508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401,086百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,162百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>1百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,851百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>93,028百万円</u></td> </tr> </table>		<u>賃貸資産</u>	取得価額	2,187,492百万円	減価償却累計額	1,019,611百万円	期末残高	<u>1,167,881百万円</u>	1年内	376,339百万円	1年超	809,633百万円	合計	<u>1,185,972百万円</u>	受取リース料	439,508百万円	減価償却費	401,086百万円	受取利息相当額	36,162百万円	1年内	0百万円	1年超	<u>1百万円</u>	合計	0百万円	1年内	31,177百万円	1年超	61,851百万円	合計	<u>93,028百万円</u>	<p>1 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">398,723百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">76,065百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△47,116百万円</u></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">427,672百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース債権</td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,708百万円</td> <td style="text-align: right;">107,614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> <td style="text-align: right;">87,103百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> <td style="text-align: right;">65,796百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> <td style="text-align: right;">45,658百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> <td style="text-align: right;">26,027百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> <td style="text-align: right;">66,523百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が8,386百万円減少しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,046百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,821百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	398,723百万円	見積残存価額部分	76,065百万円	受取利息相当額	<u>△47,116百万円</u>	リース投資資産	427,672百万円	流動資産				リース債権	リース投資資産	1年以内	2,708百万円	107,614百万円	1年超			2年以内	1,703百万円	87,103百万円	2年超			3年以内	1,135百万円	65,796百万円	3年超			4年以内	611百万円	45,658百万円	4年超			5年以内	312百万円	26,027百万円	5年超			5年超	163百万円	66,523百万円	1年内	9,775百万円	1年超	17,046百万円	合計	<u>26,821百万円</u>	流動資産	1,401百万円	流動負債	478百万円	固定負債	922百万円
	<u>賃貸資産</u>																																																																																													
取得価額	2,187,492百万円																																																																																													
減価償却累計額	1,019,611百万円																																																																																													
期末残高	<u>1,167,881百万円</u>																																																																																													
1年内	376,339百万円																																																																																													
1年超	809,633百万円																																																																																													
合計	<u>1,185,972百万円</u>																																																																																													
受取リース料	439,508百万円																																																																																													
減価償却費	401,086百万円																																																																																													
受取利息相当額	36,162百万円																																																																																													
1年内	0百万円																																																																																													
1年超	<u>1百万円</u>																																																																																													
合計	0百万円																																																																																													
1年内	31,177百万円																																																																																													
1年超	61,851百万円																																																																																													
合計	<u>93,028百万円</u>																																																																																													
流動資産																																																																																														
リース料債権部分	398,723百万円																																																																																													
見積残存価額部分	76,065百万円																																																																																													
受取利息相当額	<u>△47,116百万円</u>																																																																																													
リース投資資産	427,672百万円																																																																																													
流動資産																																																																																														
	リース債権	リース投資資産																																																																																												
1年以内	2,708百万円	107,614百万円																																																																																												
1年超																																																																																														
2年以内	1,703百万円	87,103百万円																																																																																												
2年超																																																																																														
3年以内	1,135百万円	65,796百万円																																																																																												
3年超																																																																																														
4年以内	611百万円	45,658百万円																																																																																												
4年超																																																																																														
5年以内	312百万円	26,027百万円																																																																																												
5年超																																																																																														
5年超	163百万円	66,523百万円																																																																																												
1年内	9,775百万円																																																																																													
1年超	17,046百万円																																																																																													
合計	<u>26,821百万円</u>																																																																																													
流動資産	1,401百万円																																																																																													
流動負債	478百万円																																																																																													
固定負債	922百万円																																																																																													

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの
前事業年度（平成20年3月31日現在）

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—

(注) ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCを英国における公開買付けにより完全子会社としたため、当事業年度において時価のある子会社株式の該当はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	727百万円	14,743百万円
リース契約等に係る売上加算額	608百万円	2,879百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,122百万円	2,768百万円
貸倒償却否認額	1,170百万円	1,772百万円
未払事業税否認額	338百万円	1,069百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,091百万円	1,039百万円
未払費用否認額	1,298百万円	839百万円
有価証券評価損否認額	1,139百万円	799百万円
事業譲渡損引当金	—百万円	567百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	232百万円	183百万円
役員退職慰労引当金否認額	220百万円	132百万円
その他	916百万円	1,041百万円
繰延税金資産小計	9,865百万円	27,836百万円
評価性引当金	△1,306百万円	△1,153百万円
繰延税金資産合計	8,559百万円	26,682百万円
繰延税金負債		
リース料債権売買損益	—百万円	△10,230百万円
前払年金費用	△2,381百万円	△2,658百万円
その他有価証券評価差額金	△750百万円	△685百万円
繰延税金負債合計	△3,131百万円	△13,574百万円
繰延税金資産の純額	5,428百万円	13,108百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	8,240百万円	13,852百万円
普通株式に係る当期純利益	8,240百万円	13,852百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	116,890,834株	116,890,155株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

< 補足資料 >

1. 四半期毎の連結業績の推移

< 平成21年3月期（連結） >

（単位：百万円）

科目	No.	第1四半期 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	第2四半期 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	第3四半期 平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	第4四半期 平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	年間累計 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
営業収益	1	26,162	28,627	25,099	28,054	107,943
事業収益	2	25,582	28,278	24,586	27,490	105,937
金融収益	3	579	348	513	564	2,006
営業費用	4	21,402	23,282	22,987	22,689	90,362
販売費及び一般管理費	5	15,062	16,015	15,698	17,051	63,828
金融費用	6	6,339	7,267	7,289	5,638	26,534
営業利益	7	4,759	5,344	2,111	5,364	17,580
営業外収益	8	3	13	3	26	45
営業外費用	9	10	12	10	47	81
経常利益	10	4,752	5,344	2,104	5,343	17,544
特別損益	11	18,537	△3,016	△1,697	△9,554	4,268
税金等調整前四半期純利益	12	23,289	2,327	406	△4,211	21,812
法人税等	13	9,752	1,147	788	△1,983	9,705
少数株主利益	14	△18	△65	96	△27	△15
四半期（当期）純利益	15	13,555	1,245	△477	△2,201	12,122

< 平成20年3月期（連結） >

（単位：百万円）

科目	No.	第1四半期 平成19年4月1日～ 平成19年6月30日	第2四半期 平成19年7月1日～ 平成19年9月30日	第3四半期 平成19年10月1日～ 平成19年12月31日	第4四半期 平成20年1月1日～ 平成20年3月31日	年間累計 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
営業収益	1	28,776	29,700	28,963	29,745	117,185
事業収益	2	28,140	29,353	28,621	29,248	115,362
金融収益	3	636	346	342	496	1,823
営業費用	4	23,117	24,215	23,404	23,960	94,699
販売費及び一般管理費	5	15,856	15,802	15,021	15,759	62,439
金融費用	6	7,261	8,413	8,383	8,201	32,259
営業利益	7	5,658	5,484	5,559	5,784	22,486
営業外収益	8	47	4	114	14	179
営業外費用	9	38	14	2	11	66
経常利益	10	5,667	5,473	5,671	5,787	22,600
特別損益	11	—	—	—	△2,095	△2,095
税金等調整前四半期純利益	12	5,667	5,473	5,671	3,692	20,504
法人税等	13	2,699	2,000	2,614	2,565	9,879
少数株主利益	14	184	125	△112	△294	△96
四半期（当期）純利益	15	2,783	3,348	3,168	1,421	10,722

2. 契約形態別情報

(1) 平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円、％）

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 （構成比） （対前年増減率）	1	51,735 (48) (△3)	7,868 (7) (△20)	16,162 (15) (△4)	75,766 (70) (△5)	10,017 (9) (△31)	22,159 (21) (△2)	32,176 (30) (△13)	107,943 (100) (△8)
取扱高 （構成比） （対前年増減率）	2	518,834 (32) (△24)	188,480 (11) (△14)	560,984 (35) (△13)	1,268,299 (78) (△18)	67,731 (4) (△9)	280,429 (18) (△2)	348,161 (22) (△3)	1,616,460 (100) (△15)
営業総債権残高 （構成比） （対前年増減率）	3	1,553,439 (50) (△12)	499,868 (16) (△8)	664,357 (21) (△10)	2,717,665 (87) (△11)	120,354 (4) (△21)	278,319 (9) (17)	398,673 (13) (△2)	3,116,339 (100) (△9)

(2) 平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円、％）

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 （構成比） （対前年増減率）	1	53,352 (46) (△2)	9,846 (8) (12)	16,804 (14) (△3)	80,003 (68) (△1)	14,545 (13) (△11)	22,636 (19) (2)	37,182 (32) (6)	117,185 (100) (1)
取扱高 （構成比） （対前年増減率）	2	678,670 (36) (△7)	218,649 (11) (7)	641,861 (34) (△5)	1,539,181 (81) (△5)	74,712 (4) (6)	285,272 (15) (18)	359,985 (19) (15)	1,899,166 (100) (△1)
営業総債権残高 （構成比） （対前年増減率）	3	1,757,143 (51) (△2)	543,920 (16) (△2)	739,412 (22) (△7)	3,040,476 (89) (△3)	151,709 (4) (△16)	238,840 (7) (3)	390,549 (11) (△5)	3,431,026 (100) (△3)

- （注） 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。
 2. 「リース」にはオートリース、レンタル等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付（住宅ローン等）、カード等を含めております。
 5. 海外連結において「信用保証」は行っておりません。

3. 取扱高内訳

(単位：百万円、%)

	No.	平成20年3月期		平成21年3月期		対前年 増減率	平成22年3月期 (予想)		対前年 増減率
			構成比		構成比			構成比	
農業&医療介護事業	1	140,368	7.4	124,679	7.7	△11.2	130,300	9.3	4.5
農業事業	2	64,559	3.4	55,263	3.4	△14.4	56,800	4.1	2.8
医療・介護事業	3	75,809	4.0	69,415	4.3	△8.4	73,500	5.2	5.9
法人事業	4	663,785	35.0	486,522	30.1	△26.7	411,200	29.4	△15.5
情報機器関連	5	290,873	15.3	239,057	14.8	△17.8	203,500	14.5	△14.9
産業機械	6	163,156	8.6	90,792	5.6	△44.4	79,900	5.7	△12.0
建設機械	7	12,771	0.7	7,855	0.5	△38.5	6,400	0.5	△18.5
自動車	8	53,363	2.8	46,046	2.8	△13.7	38,700	2.8	△16.0
その他	9	143,621	7.6	102,769	6.4	△28.4	82,700	5.9	△19.5
消費者事業	10	282,021	14.8	188,506	11.7	△33.2	166,600	11.9	△11.6
自動車	11	167,276	8.8	119,355	7.4	△28.6	108,400	7.7	△9.2
家電・リフォーム	12	47,276	2.5	24,154	1.5	△48.9	22,200	1.6	△8.1
住宅	13	32,900	1.7	44,997	2.8	36.8	36,000	2.6	△20.0
その他	14	34,567	1.8	—	—	—	—	—	—
海外ファイナンス事業	15	354,977	18.7	344,477	21.3	△3.0	270,500	19.3	△21.5
ファイナンス事業	16	1,441,153	75.9	1,144,185	70.8	△20.6	978,600	69.9	△14.5
カード事業	17	48,487	2.6	48,527	3.0	0.1	46,300	3.3	△4.6
損害保険事業	18	8,766	0.5	7,241	0.4	△17.4	4,100	0.3	△43.4
証券化事業	19	59,575	3.1	81,822	5.1	37.3	78,600	5.6	△3.9
アウトソーシング事業	20	348,073	18.3	341,056	21.1	△2.0	298,400	21.3	△12.5
金融サービス附帯事業	21	464,902	24.5	478,649	29.6	3.0	427,400	30.5	△10.7
消去又は全社	22	△6,889	△0.4	△6,374	△0.4	—	△6,000	△0.4	—
連結取扱高	23	1,899,166	100.0	1,616,460	100.0	△14.9	1,400,000	100.0	△13.4

(注) 法人事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等を含めております。

4. 「中期経営計画」に基づく事業内訳
(連結営業収益)

(単位：百万円、%)

	No.	平成20年3月期		平成21年3月期		対前年 増減率	平成22年3月期 (予想)		対前年 増減率
			構成比		構成比			構成比	
金融事業収益	1	53,577	45.7	51,464	47.7	△3.9	45,850	47.4	△10.9
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	2	5,272	4.5	5,051	4.7	△4.2	4,877	5.1	△3.4
法人	3	43,820	37.4	42,523	39.4	△3.0	37,283	38.5	△12.3
消費者	4	4,484	3.8	3,890	3.6	△13.2	3,689	3.8	△5.2
手数料事業収益	5	14,719	12.6	13,846	12.8	△5.9	13,760	14.2	△0.6
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	6	2,875	2.5	2,192	2.0	△23.8	2,770	2.9	26.4
法人	7	5,049	4.3	6,157	5.7	21.9	5,756	5.9	△6.5
消費者	8	6,794	5.8	5,496	5.1	△19.1	5,233	5.4	△4.8
仕入・販売事業収益	9	10,335	8.8	8,793	8.2	△14.9	9,590	9.9	9.1
法人	10	10,335	8.8	8,793	8.2	△14.9	9,590	9.9	9.1
国内連結事業収益	11	78,632	67.1	74,104	68.7	△5.8	69,200	71.5	△6.6
海外連結事業収益	12	36,730	31.3	31,832	29.4	△13.3	25,920	26.8	△18.6
連結事業収益	13	115,362	98.4	105,937	98.1	△8.2	95,120	98.3	△10.2
受取利息・配当金	14	1,823	1.6	2,006	1.9	10.0	1,680	1.7	△16.3
連結営業収益	15	117,185	100.0	107,943	100.0	△7.9	96,800	100.0	△10.3

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成20年3月期		平成21年3月期		対前年 増減率	平成22年3月期 (予想)		対前年 増減率
			構成比		構成比			構成比	
金融事業取扱高	1	806,734	42.5	555,852	34.4	△31.1	468,300	33.5	△15.8
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	2	93,656	4.9	84,075	5.2	△10.2	86,600	6.2	3.0
法人	3	602,028	31.7	430,752	26.7	△28.4	342,600	24.5	△20.5
消費者	4	111,050	5.9	41,023	2.5	△63.1	39,100	2.8	△4.7
手数料事業取扱高	5	669,387	35.2	655,515	40.6	△2.1	603,900	43.1	△7.9
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	6	46,713	2.5	40,604	2.5	△13.1	43,700	3.1	7.6
法人	7	454,429	23.9	469,869	29.1	3.4	432,700	30.9	△7.9
消費者	8	168,244	8.8	145,041	9.0	△13.8	127,500	9.1	△12.1
仕入・販売事業取扱高	9	63,059	3.3	56,932	3.5	△9.7	57,300	4.1	0.6
法人	10	63,059	3.3	56,932	3.5	△9.7	57,300	4.1	0.6
国内連結取扱高	11	1,539,181	81.0	1,268,299	78.5	△17.6	1,129,500	80.7	△10.9
海外連結取扱高	12	359,985	19.0	348,161	21.5	△3.3	270,500	19.3	△22.3
連結取扱高	13	1,899,166	100.0	1,616,460	100.0	△14.9	1,400,000	100.0	△13.4

(注) ①金融収益部門とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した部門であります。

②当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した部門であります。

③仕入・販売収益部門とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した部門であります。

④海外収益部門とは、海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う部門であります。